



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 久保田 健一 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	418,261	△2.3	49,815	2.5	45,754	9.2	27,282	32.7
28年3月期第3四半期	427,975	△1.1	48,619	21.5	41,885	19.2	20,555	△17.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 31,986百万円(57.2%) 28年3月期第3四半期 20,353百万円(△44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.49	—
28年3月期第3四半期	19.25	19.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,577,104	436,722	26.4
28年3月期	1,592,475	411,282	24.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 415,858百万円 28年3月期 391,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	573,300	△0.2	65,000	0.9	57,600	2.8	35,400	29.8	33.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	1,075,540,607株	28年3月期	1,075,540,607株
29年3月期3Q	5,112,447株	28年3月期	5,039,652株
29年3月期3Q	1,070,480,747株	28年3月期3Q	1,067,669,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日銀の財政金融緩和を背景に、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し各種施策を実施いたしました。

また、東武グループ事業エリアの魅力在海外に発信する専門部署の発足および台北支社の設置を通じた訪日外国人観光客の積極的な誘致をはじめ、各事業において経営基盤の拡充に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は418,261百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は49,815百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は45,754百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,282百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近の高架化工事のほか、川越駅において、ホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた工事を進めております。また、消防と連携した異常時訓練を南栗橋車両管区および森林公園検修区にて実施するなど、従業員に対して様々な教育を継続して実施いたしました。

営業面では、快適で利便性のよい鉄道を目指し、平成29年4月21日の営業運転開始に向け、新型特急車両500系の新造を進めました。そのほか、外国人観光客により便利にわかりやすくご利用いただけるよう、日光・鬼怒川温泉・川越エリアの外国人観光客専用「ディスプレイパス」をリニューアルいたしました。一部の駅で試験的に運用していた駅係員によるお客様ご案内用iPadについては、設置駅を拡大し音声翻訳アプリを活用したご案内を行う等、本格的に運用を開始いたしました。

さらに、日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出に向けた取り組みとして、復活運転するSLの列車名称をSL「大樹」に決定するなど、平成29年8月10日の復活運転に向けた準備を順調に進めました。また、小佐越駅～鬼怒川温泉駅間において新駅「東武ワールドスクウェア」の開業を決定いたしました。

なお、5月に東上線中板橋駅～大山駅間において発生した列車脱線事故につきましては、国土交通省の運輸安全委員会による調査に全面的に協力するとともに、当社としても第三者機関に調査協力を依頼し、10月に中間報告を実施いたしました。引き続き調査を継続し原因究明に努めてまいります。関係する皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト㈱では、空港連絡バス「上尾駅・桶川駅～羽田空港線」の運行を開始し、川越では「小江戸名所めぐり」に新型車両を導入するなど誘客と増収に努めました。東武バスセントラル㈱では、深夜急行バス「ミッドナイトアロー吉川・三郷線」を南流山駅まで延伸し、利便性向上に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は163,517百万円（前年同期比0.0%減）となりました。一方、営業利益は31,547百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、天望デッキの「SKYTREE ROUND THEATER®」において、平成中村座とコラボレーションした新プログラム「東京スカイツリー®天望歌舞伎」の上映を開始しました。さらに、人気連載コミック「いつかティファニーで朝食を」とコラボレーションした期間限定の朝食メニューをカフェで提供するなど、話題性の向上と集客に努めました。また、日時指定券の料金を改定し、天望デッキと天望回廊の入場セット券を設定するとともに、「朝割」を導入しました。加えて、天望シャトル（エレベーター）改修工事の完了により、強風時においても安心してご来場いただける展望台となりました。

ホテル業におきまして、旧「高輪東武ホテル」について、ビジネス客のみならず家族旅行客等にも対応した改装を行い、「品川東武ホテル」としてリニューアルオープンいたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、「ハートフルガーデン」内にて「秋のローズフェスティバル2016」や、「ももいろクローバーZ」の楽曲をイメージソングに採用し、「音楽・光・映像」を融合させた「ウィンターイルミネーション」を開催いたしました。「東武ワールドスクウェア」では、建造物や台湾ランタンをライトアップさせた「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」を開催し、それぞれ誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は56,815百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は4,515百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、季節に応じた各種イベントを開催しました。冬季集客施策ではイルミネーションとともに、初めて東京スカイツリー塔体下部をスクリーンに見立て、複雑な塔体の構造を生かした迫力あるプロジェクションマッピングを実施したほか、人気ゲームキャラクターとのコラボレーションショップのオープン等により、誘客および収益確保をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、池袋西口地下デジタルサイン改修工事に着手するなど、駅および周辺施設、設備の充実を進めました。また、当社では、子育て世帯等の埼玉県内への住み替えを促進し、当社沿線地域の活性化をはかることを目的として、埼玉県と相互連携に関する協定を締結し、県と連携した広報活動の実施や「東武鉄道×埼玉県 もっとずっとプロジェクト」の立ち上げを行いました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエ船橋塚田」（船橋市北本町）等の販売活動を実施した他、「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）等の戸建、久喜市南栗橋等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は36,208百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は10,269百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において2週間ごとに和洋菓子店6店舗が入れ替わるイベントスペース「HANA 3 TERRACE (ハナサンテラス)」を地下1階にオープンさせ、食品売場の賑わいの創出に努めたほか、「秋の大北海道展」を開催し、集客に努めました。(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において、『新しい楽しい「わくわく百貨店」はじめます』をリモデルテーマに21年ぶりに大改装を実施し、栃木県内初出店の11ブランドを揃えるなど、従来の主力顧客である50代以上のお客様の満足度向上と、30代から40代の新規顧客の獲得に努め、誘客強化に取り組みました。

流通事業全体としては、営業収益は143,038百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は914百万円(前年同期は191百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、越谷市において大学病院の増築工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において美術館新築工事を、東武緑地(株)では、墨田区において公園整備工事をそれぞれ完成させました。

その他業におきまして、東武ビルマネジメント(株)では、豊島区においてオフィスビルの清掃、警備および設備管理業務を受注したほか、(株)東武セレモニーでは、「東武レクイエム聖殿 深谷」をリニューアルオープンし、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は62,029百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は2,846百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少等により1,577,104百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,370百万円(前期比1.0%減)の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,140,382百万円となり、前連結会計年度末と比べ40,810百万円(前期比3.5%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により436,722百万円となり、前連結会計年度末と比べ25,439百万円(前期比6.2%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しております。従って、通期の業績予想につきましては、前回発表時(平成28年10月31日公表)の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,746	23,046
受取手形及び売掛金	57,225	56,318
分譲土地建物	22,484	24,625
その他	36,155	39,675
貸倒引当金	△252	△213
流動資産合計	148,359	143,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	562,306	551,408
土地	618,385	620,777
その他(純額)	134,159	129,684
有形固定資産合計	1,314,851	1,301,870
無形固定資産		
投資その他の資産	30,091	27,711
投資有価証券	68,980	74,711
その他	32,326	31,484
貸倒引当金	△2,133	△2,125
投資その他の資産合計	99,172	104,070
固定資産合計	1,444,116	1,433,652
資産合計	1,592,475	1,577,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,291	39,107
短期借入金	55,435	54,132
1年内返済予定の長期借入金	73,418	70,427
1年内償還予定の社債	31,000	26,000
引当金	7,160	6,091
災害損失引当金	139	—
その他	160,594	153,544
流動負債合計	370,039	349,304
固定負債		
社債	127,000	142,000
長期借入金	501,152	468,135
引当金	1,489	1,362
退職給付に係る負債	48,235	47,549
その他	133,276	132,031
固定負債合計	811,153	791,078
負債合計	1,181,193	1,140,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,576	70,583
利益剰余金	152,735	171,964
自己株式	△2,501	△2,542
株主資本合計	322,947	342,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,216	23,277
土地再評価差額金	44,992	46,628
為替換算調整勘定	143	0
退職給付に係る調整累計額	3,890	3,811
その他の包括利益累計額合計	68,242	73,717
非支配株主持分	20,092	20,864
純資産合計	411,282	436,722
負債純資産合計	1,592,475	1,577,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	427,975	418,261
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	294,165	287,857
販売費及び一般管理費	85,190	80,588
営業費合計	379,356	368,446
営業利益	48,619	49,815
営業外収益		
受取配当金	1,241	1,371
保険配当金	455	468
その他	1,355	1,267
営業外収益合計	3,052	3,107
営業外費用		
支払利息	6,894	6,092
その他	2,892	1,075
営業外費用合計	9,786	7,168
経常利益	41,885	45,754
特別利益		
固定資産売却益	239	587
工事負担金等受入額	236	155
その他	284	299
特別利益合計	760	1,042
特別損失		
固定資産除却損	1,939	1,050
固定資産圧縮損	225	154
減損損失	713	2,548
災害による損失	290	—
災害損失引当金繰入額	1,509	—
退職特別加算金	2,959	—
その他	619	1,336
特別損失合計	8,256	5,089
税金等調整前四半期純利益	34,389	41,707
法人税、住民税及び事業税	13,227	13,079
法人税等調整額	△464	422
法人税等合計	12,763	13,501
四半期純利益	21,626	28,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,070	923
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,555	27,282

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	21,626	28,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,204	4,042
土地再評価差額金	163	△52
為替換算調整勘定	△7	△143
退職給付に係る調整額	764	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	10	36
その他の包括利益合計	△1,273	3,780
四半期包括利益	20,353	31,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,283	31,068
非支配株主に係る四半期包括利益	1,069	918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	160,743	58,001	28,770	144,412	36,048	427,975	—	427,975
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,783	1,278	12,893	2,410	23,688	43,054	△43,054	—
計	163,527	59,279	41,664	146,822	59,736	471,030	△43,054	427,975
セグメント利益 又は損失(△)	29,589	5,622	10,857	△191	2,955	48,833	△213	48,619

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	160,491	55,555	23,395	140,755	38,063	418,261	—	418,261
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,026	1,260	12,812	2,282	23,966	43,348	△43,348	—
計	163,517	56,815	36,208	143,038	62,029	461,610	△43,348	418,261
セグメント利益 又は損失(△)	31,547	4,515	10,269	914	2,846	50,093	△278	49,815

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

(決算)

		前第3四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	当第3四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	59,408百万円	60,057百万円	1.1%
	定期	49,612百万円	49,865百万円	0.5%
	合計	109,020百万円	109,921百万円	0.8%
旅客人員	定期外	236,834千人	237,722千人	0.4%
	定期	447,892千人	451,377千人	0.8%
	合計	684,726千人	689,098千人	0.6%

※定期外旅客収入は、当第3四半期については特急料金及び着席整理料金を含んでおります。また、前第3四半期については着席整理料金を旅客雑収入に含んでいたため、定期外旅客収入については特急料金のみを含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。